

政策シート 政策名 01 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進  
予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、政策実現のための実施計画として戦略計画を作成する。
- ・戦略計画を核としたPDCAサイクルによる経営の仕組みを確立する。
- ・次期基本計画策定に向けて、因果分析の実証実験や有識者からの意見聴取などにより素案を作成する。
- ・SDGs達成に向け、情報発信や交流機会の提供を通じ、多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑰実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,912	22,685	41,829	32,814	96,354	
決算	20,642	14,466	23,695	43,373		
人件費(報酬等)(A)		1,169	1,504	1,532	1,785	
人件費(人工分)(B)	67,900	67,900	68,600	77,000	92,050	
年間経費(予算又は決算+A+B)	88,542	83,535	93,799	121,905	190,189	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略の推進について、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。
- ・「浜松市総合計画」の基本計画について、次期基本計画策定に向けた研究・検討を開始した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進 「戦略計画2022」、「戦略計画2021評価レポート」を作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催を通じ、政策・事業についてPDCAサイクルを実行するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。 ・総合戦略の推進 「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。 ・SDGsの推進 市内の個人や団体等のSDGs達成に向けた活動を促進するため、SDGs推進プラットフォームを活用したシンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示を実施したほか、ホームページ改修を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	総合計画推進事業	○	○		89,928	36,693	7.4				1,785
2	徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	-	○		32,261	28,761	0.5				
3	(新規)遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	-	○		18,500	15,000	0.5				
4	企画デジタル運営経費	-	-		6,839	6,139	0.1				
5	企画運営経費	-	-		42,661	9,761	4.7				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					190,189	96,354	13.2				1,785

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 総合計画推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「分野別計画」及び「総合戦略」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。  
 ・浜松市“やらまいか”総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言士との連携により、効果検証、見直しを行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2044	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(2)ア						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段								
事業とゴールの関連性		・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、シンポジウムの開催やプラットフォームの運営はこれに資するものである。 ・(総合戦略推進事業)企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成に資するものである。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,765	10,281	8,775	16,069	36,693	
	決算	11,771	3,549	8,588	14,949		
	国・県支出	1,000		3,077	869	2,427	
	市債						
	その他				1,000		
	一般財源 一般会計繰入金	10,771	3,549	5,511	13,080	34,266	
人件費(報酬等)(A)			1,169	1,504	1,532	1,785	
人件費(人工分)(B)		39,200	39,200	39,200	46,200	51,450	
人工	正規	5.6	5.6	5.6	6.6	7.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		50,971	43,918	49,292	62,681	89,928	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象:総合計画の市民アンケート指標項目		目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4	37	36.9	37		
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	Ⅲ-5(2) ア	目標	—	5	10	20	25	30
		実績	—	9	16	22		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	01	企画課	中村 卓也	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・「戦略計画2022」、「戦略計画2021評価レポート」を作成や、サマーレビュー・副市長レビューの開催を通じ、政策・事業についてPDCAサイクルを実行するとともに、次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進した。
- ・「浜松市総合計画」の基本計画について、次期基本計画策定に向けた研究・検討を開始した。
- ・EBPMの推進に向け、庁内研修の実施により、産業連関分析に関する知識の習得を促すとともに、EBPMアドバイザーの活用により実務に即した支援を行った。
- ・職員からの積極的な政策提案に向けて先進的な取組を行っている福井県に出向き、ヒアリングを行った。
- ・「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・地方創生/地域創生/SDGs推進アドバイザーを委嘱し、専門的立場から施策等の支援・助言を仰いだ。
- ・浜松市SDGs推進プラットフォーム会員のSDGs達成に向けた活動を活性化するため、シンポジウムや勉強会、商業施設での取組展示を実施したほか、SDGsのホームページ改修を行った。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2022を作成した。
- ・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2021評価レポートを作成した。
- ・浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。
- ・事業の指標について、市民アンケートは前年から微減であり、引き続き戦略計画を核としたPDCAサイクルを通じ、その向上に向けた取組を進める必要がある。
- ・SDGsシンポジウムの開催等により、会員による取組が増加している。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・地球規模で気候変動などの環境問題に対して、世界共通の目標に向けた取組が進められ、身近な地域でも人口減少や少子高齢化などの課題に的確に対応し、活力ある地域社会を維持していかなければならない。
- ・2024年1月1日からの行政区再編による新たな浜松市のスタートに向けて準備を進める必要がある。
- ・国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、デジタルの力を活用し地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を2022(R4)年12月に策定した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・「戦略計画2023の基本方針」を作成し、2023年度の政策推進に係る事業・予算などの重点化テーマとして、「未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦」を掲げた。
- ・コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、デジタルを活用した取組みにより、総合戦略の推進やSDGsの普及・啓発を図ることとした。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・2023年度に計画期間9年目を迎えることから、次期基本計画の策定作業を進める。
- ・多様化する地域課題に対し、職員の積極果敢な取組を促進するとともに、客観的な証拠(エビデンス)に基づき、有効な解決策を生み出す政策形成能力を全庁的に向上させるため支援を行う。
- ・総合戦略(2020~2024)を着実に推進するとともに、次期総合戦略の策定作業を進める。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・「戦略計画2023」、「戦略計画2022評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともにサマーレビュー・副市長レビューの開催などを通じ、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化を推進する。
- ・「浜松市総合計画」の基本計画に関して、次期基本計画の策定作業を進める。
- ・多様化する地域課題に対し、職員の積極果敢な取組を促進するとともに、客観的な証拠(エビデンス)に基づき、有効な解決策を生み出す政策形成能力を全庁的に向上させるため支援を行う。
- ・第2期総合戦略(2020~2024)を着実に推進するため、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議による進捗管理、推進を行う。
- ・国のデジタル田園都市国家構想総合戦略等を踏まえた次期総合戦略の策定作業を進める。
- ・連携講義の実施や包括協定の事業進捗把握など地域内の大学等高等教育機関との連携を推進する。
- ・SDGsの達成に向けて企業や市民等の取り組みの推進及び浜松市SDGs推進プラットフォームの活性化を図るため、シンポジウム、勉強会、コンテストの開催、広報、出前講座などを行う。

## 事業シート (事業名) 02 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ館等を活用し、(公財)徳川記念財団(以下、財団)所蔵品を中心とした徳川家関係資料の展示収蔵施設整備にかかる基本計画を作成する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑰実施手段							
事業とゴールの関連性		徳川家関係資料の展示収蔵施設を整備することで、文化財や歴史資料に触れる機会の提供が可能となり、教育に資するものである。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					28,761	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					28,761	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						3,500	
人工	正規					0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						32,261	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備基本計画策定進捗率(%)		目標					100	-
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
<b>2023年度</b>	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	02	企画課	中村 卓也	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

---

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

---

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○基本計画策定

- ・文化財を展示収蔵するにあたり、国が示す要件を満たす施設の検討
- ・現在の大河ドラマ館等を常設建築物にした上で活用する用途の決定
- ・当該敷地(都市計画公園、第2種住居地域)における関係法令上の要件整理
- ・設計、工事に要するスケジュール、概算事業費の算定及びイメージパースの作成
- ・展示収蔵施設の管理運営方法の検討

○検討委員会の設置

- ・基本方針、施設の役割や機能、管理運営方針などについて、基本計画案の進捗にあわせて検討する。

## 事業シート (事業名) 03 (新規) 遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

新野球場との相乗効果により、篠原地区及び周辺地域の活性化の拠点となる道の駅の設置に向けて、地域振興施設のコンセプト、民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段								
事業とゴールの 関連性		道の駅は地域活性化の拠点となるものである。運営にあたっては企業をはじめとした多様な主体の連携により取り組むことが重要であり、パートナーシップの醸成に資するものである。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					15,000	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					15,000	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					3,500	
人工	正規					0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						18,500	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道の駅の民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討進捗率(%)		目標					100	-
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

**(1)事業の成果と課題**  
指標の達成度

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**  
・静岡県における新野球場建設にかかる基本計画の策定が2023年2月から2024年2月に1年間延期となった。



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**  
大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

- ・副市長や関係各課による庁内会議を設置し、調査内容や周辺環境の規制緩和について検討する。
- ・調査検討業務を委託し、地域振興施設のコンセプト案の作成、概算費用の積算、経済波及効果の試算、イメージパースの作成、工程表の作成などを行う。



## 事業シート (事業名) 04 企画デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

企画課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。

- ・庁内会議等オンライン化
- ・行財政情報サービスの利活用

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①実施手段								
事業とゴールの 関連性	デジタル化の推進により、庁内外の関係者との連携を図る。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,917	5,823	6,139	
	決算			5,675	5,789		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			5,675	5,789	6,139	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	700	700	
人工	正規			0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				6,375	6,489	6,839	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁議メンバーにタブレットを配付し、庁議等の会議をオンラインで開催できる環境を整備。
- ・政策形成に係る調査を行うためのタブレット機器等のリースを行った。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021年度に引き続き、庁議室出席者へのタブレット配付を行い、会議のデジタル化を実現。
- ・行財政情報サービスを契約し、庁内各所属における情報の有効活用を促進した。
- ・タブレット機器等のリースにより、政策形成に必要な情報の迅速な収集等が可能となる環境を整えた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした「新しい生活様式」や、オンライン会議ほか多様な働き方の普及などのデュアルモード社会への対応



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  現状  /  事業費  人工

- ・デュアルモード社会への対応として、タブレットを庁議メンバーに引き続き配付し、庁内会議等のオンライン化を実施。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  その他  /  その他  事業費  人工

- ・庁議メンバーに配付したタブレットを活用し、庁内会議等のオンライン化の定着を図る。
- ・政策形成に必要な情報の迅速な収集等が可能となる環境を整えるため、リースしていたタブレット機器等を情報システム課よりChromebookが配備されたため、契約を終了。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内会議等オンライン化  
 庁議出席者にタブレットを配備し、「新しい生活様式」、デュアルモード社会に対応した形で開催可能な環境を整備する。
- ・行財政情報サービスの利活用  
 中央官庁情報や地方新聞情報など、各課が政策形成を行う際の情報収集を円滑に行えるよう、環境を整備する。

# 事業シート (事業名) 05 企画運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段
<b>事業とゴールの関連性</b> ・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編支援は、地域産業力の強化やイノベーション創出のほか、公正で質の高い教育の確保に資するものである。 ・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。				

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,147	12,404	27,137	10,922	9,761	
	決算	8,871	10,917	9,432	22,635		
	国・県支出				5,320		
	市債						
	その他	133	1,876	2,272	2,297	2,711	
	一般財源 一般会計繰入金	8,738	9,041	7,160	15,018	7,050	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		28,700	28,700	28,700	30,100	32,900	
人工	正規	4.1	4.1	4.1	4.3	4.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		37,571	39,617	38,132	52,735	42,661	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	01	01	000405000	05	企画課	中村 卓也	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・地方行政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集等を行った。
- ・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施した。
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催した。
- ・静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編支援のため、事務スペースを無償貸与した。
- ・大学と地域の未来に向けた発展的な協議を行うため、行政、議会、経済界、医療関係者等で構成する浜松地区大学再編・地域未来創造会議を設置し、会議を2回実施した。
- ・県内地方自治体、議会及び経済団体等が連携して静岡大学・浜松医科大学 統合・再編促進期成同盟会を3月に発足した。
- ・遠州灘海浜公園篠原地区において、プロ野球が開催可能で、自然環境に配慮し、天候に左右されずに大型イベントが開催できる22,000人規模のドーム構造の新たな県営野球場の建設を促進するため、浜松市、浜松市議会、浜松商工会議所、浜松市自治会連合会が一体となり「新野球場建設促進期成同盟会」を10月に発足した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種行政課題に関する情報の収集等:行財政に関する調査(全38回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告並びにオープンガバメント推進協議会による庁内研修を実施した。
- ・庁議の実施(全10回:39議題)
- ・総合教育会議の実施(2回):「教員の資質・能力の向上」、「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」について協議した。
- ・浜松地区大学再編・地域未来創造会議の実施(2回):静岡大学と浜松医科大学の法人統合・再編に向けた状況等について意見交換した。
- ・新野球場とあわせて道の駅を整備することにより、さらなる交流人口の増加や経済波及効果が期待できることから、他県の県営野球場や道の駅の視察及び調査研究を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  現状  /  現状  事業費  現状  人工  現状

負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  現状  /  現状  事業費  現状  人工  現状

社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・地方行政調査会、大都市会議などを通じて、様々な行政課題に関する他都市の事例や状況等の情報収集を行う。
- ・市政全般に関する報告、連絡等を行うため、庁議、課長会議などを実施する。
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催する。
- ・静岡大学・浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進するため、事務スペースの無償貸与や浜松地区大学再編・地域未来創造会議を開催する。
- ・新野球場の建設促進のため、引き続き県に対し要望していく。